

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 石川島建材工業株式会社

コード番号 5276 URL <http://www.ikk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡田 秀夫

問合せ先責任者 (役職名) 財務部部長

(氏名) 土佐 健次

TEL 03-6271-7211

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	2,520	162.2	△204	—	△235	—	△241	—
21年3月期第1四半期	961	—	△641	—	△636	—	△644	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△11.63	—
21年3月期第1四半期	△31.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	17,579	3,989	22.7	192.75
21年3月期	18,801	4,229	22.5	204.33

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 3,989百万円 21年3月期 4,229百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		0.00	—	2.00	2.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	7,250	170.6	90	—	30	—	25	—	1.21
通期	18,200	△1.2	450	—	370	—	360	—	17.39

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	20,746,000株	21年3月期	20,746,000株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	51,796株	21年3月期	51,516株
-----------	-------------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	20,694,251株	21年3月期第1四半期	20,699,385株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものです。従いまして、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想と異なる結果となることがあります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、企業の在庫調整が進み、昨年以降の金融危機の深刻化に伴う景気減速は底入れ感があると報道されていますが、雇用・所得環境は依然として厳しく、設備投資も減少しており、国内景気は先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループの土木事業のセグメントについては、主要顧客である建設業界において、依然として、受注価格の低下の傾向は引き続いておりますが、前年度に受注いたしました鉄道・道路用トンネルなどの大型土木プロジェクト案件について製品の製作を開始するなど、回復基調となっております。

一方、当社グループの建築事業の自走式駐車場については、前年度は大型商業施設向けの駐車場設備を売上計上するなど拡大基調に推移してはりましたが、消費及び不動産市況の低迷により、計画の延期及び中止等が発生しております。このような状況のもと、当第1四半期連結会計期間における受注高につきましては建築事業の自走式駐車場を中心に前年同期比9.0% (266百万円) 減少の2,677百万円となり、売上高につきましては土木事業のセグメントを中心に前年同期比162.1% (1,559百万円) 増加の2,520百万円となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は、前年度末に比べて0.7% (158百万円) 増加の21,594百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりです。

〔土木事業〕

受注高につきましては、セグメントの中小口径の製品を中心に前年同期比26.4% (221百万円) 減少の613百万円となりました。

売上高につきましては、セグメントの中小口径の製品を中心に前年同期比126.1% (1,198百万円) 増加の2,148百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は、前年度末に比べて10.6% (1,535百万円) 減少の12,975百万円となりました。

〔建築事業〕

受注高につきましては、自走式駐車場の大型案件を中心に前年同期比2.1% (45百万円) 減少の2,064百万円となりました。

売上高につきましては、防音壁及び自走式駐車場等の建築工事により前年同期比3,224.3% (361百万円) 増加の372百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は、前年度末に比べて24.4% (1,693百万円) 増加の8,619百万円となりました。

損益面につきましては、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第1、第2四半期連結会計期間に比べ第3、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、当第1四半期連結会計期間における両事業の売上高は低水準であり、販売費及び一般管理費を吸収できず、前年同期と比べて68.2% (437百万円) 損失額が減少し、営業損失は204百万円となりました。

営業外損益を加えた経常損失は前年同期と比べて63.0% (401百万円) 損失額が減少し235百万円となり、四半期純損失は、投資有価証券評価損3百万円を計上したため、241百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前年度末に比べ1,222百万円減少し、17,579百万円となりました。これは、棚卸資産が292百万円増加したものの、受取手形及び売掛金の減少1,351百万円により流動資産が1,157百万円減少し、並びに、建物及び構築物、機械装置及び運搬具の取得による増加241百万円、建設仮勘定の本勘定振替による減少87百万円、本社移転による敷金・保証金の回収による減少195百万円、のれんの減価償却による減少27百万円等により固定資産が65百万円減少したことが主な要因であります。

負債については、支払手形及び買掛金の減少2,178百万円、賞与引当金の減少64百万円、工事損失引当金の減少59百万円等で流動負債が811百万円減少し、退職給付引当金の減少121百万円等により固定負債が171百万円減少したことにより、前年度末に比べ982百万円減少の13,590百万円となりました。

純資産については、四半期純損失を計上し利益剰余金が241百万円減少したことにより、前年度末に比べ240百万円減少の3,989百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前期末に比べ0.2ポイント上昇し、22.7%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間および通期の業績につきましては、当第1四半期連結会計期間において、平成21年6月4日に別途開示いたしました貸倒引当金繰入額の計上等もあり、現在、平成21年5月8日に発表いたしました業績予想を精査中であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項に変更はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸資産の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

② 原価差異の配賦方法

卸資産への按分計算については実施せず、当第1四半期連結会計期間において発生した原価差異の全額を売上原価へ計上しております。

③ 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計処理基準に関する事項の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」

（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は161百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ29百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

② 表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間において掲記していた「半成工事」は、従来、勘定科目として使用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「仕掛品」として掲記しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで4期連続で営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。これらの状況から、当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当社グループの経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しております。

当連結会計年度は、当該状況を解消すべく、平成20年11月に発表いたしました経営改善中期計画の初年度となるため、各種の抜本的な事業構造改革を実施する1年と位置付け、以下の主要な施策について実施いたしております。

「経営改善中期計画の主要な施策」

1. 【事業構造の再構築】

① 強みを持つ分野に集中

- ・ セグメント：大断面道路シールドトンネル用セグメント
- ・ パーキング：大規模開発案件

② 営業活動

- ・ 収益性を重視し焦点を絞った営業活動
- ・ 受注案件審査、設計着手前会議の運用の徹底
- ・ 資材価格を反映した的確な見積原価算定

③ 技術開発

- ・ 大型合成セグメント、鋼繊維高流動コンクリートセグメントの開発

④ 生産体制の再配置と効率化

- ・ 大規模セグメント案件に対応した生産設備再配置、工場間機種分担見直しと組織の見直し

⑤ 組織の見直しとスリム化

- ・ 本部制を事業部制に移行
- ・ 支店・営業所の再配置、本社移転

2. 【財務基盤の強化】

① 親会社である株式会社IHIの経営支援による運転資金確保

② 資本効率を重視した事業活動の徹底

今後も、引続き本中期計画の諸施策を着実に実行し、安定的な受注と利益を確保することで、業績の回復と経営改善の努力を継続してまいります。

以上により、当連結会計年度において、営業損益、経常損益、当期純損益の黒字化を実現できると見込んでおります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	138,155	149,562
受取手形及び売掛金	10,562,529	11,913,264
商品及び製品	1,897,949	1,862,297
仕掛品	1,313,535	1,055,591
原材料及び貯蔵品	21,960	23,220
短期貸付金	50,320	50,380
その他	147,811	227,861
貸倒引当金	△24,886	△17,680
流動資産合計	14,107,373	15,264,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,479,853	1,394,201
減価償却累計額	△1,048,973	△1,041,895
建物及び構築物(純額)	430,880	352,306
機械装置及び運搬具	2,456,125	2,288,168
減価償却累計額	△2,181,147	△2,176,077
機械装置及び運搬具(純額)	274,978	112,091
土地	2,098,731	2,098,731
リース資産	20,675	5,824
減価償却累計額	△5,210	△2,158
リース資産(純額)	15,465	3,666
建設仮勘定	0	86,698
その他	218,243	233,328
減価償却累計額	△195,334	△216,525
その他(純額)	22,909	16,803
有形固定資産合計	2,842,963	2,670,295
無形固定資産		
のれん	81,383	108,511
その他	19,786	21,127
無形固定資産合計	101,169	129,638
投資その他の資産		
投資有価証券	353,533	369,020
破産更生債権等	47,944	30,170
その他	173,691	367,573
貸倒引当金	△47,944	△30,170
投資その他の資産合計	527,224	736,593
固定資産合計	3,471,356	3,536,526
資産合計	17,578,729	18,801,021

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,590,002	6,768,027
短期借入金	5,917,058	4,361,629
未払法人税等	5,259	12,621
前受金	77,456	53,463
賞与引当金	53,330	117,268
完成工事補償引当金	69,999	49,661
工事損失引当金	159,590	218,732
その他	360,629	463,280
流動負債合計	11,233,323	12,044,681
固定負債		
長期借入金	25,000	59,183
繰延税金負債	613,116	611,060
退職給付引当金	1,222,511	1,343,406
役員退職慰労引当金	29,447	30,777
負ののれん	441,491	463,981
その他	25,098	19,397
固定負債合計	2,356,663	2,527,804
負債合計	13,589,986	14,572,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,665,000	1,665,000
資本剰余金	1,006,641	1,006,641
利益剰余金	1,310,158	1,550,759
自己株式	△13,947	△13,932
株主資本合計	3,967,852	4,208,468
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,891	20,068
評価・換算差額等合計	20,891	20,068
純資産合計	3,988,743	4,228,536
負債純資産合計	17,578,729	18,801,021

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	961,313	2,519,537
売上原価	1,137,024	2,281,172
売上総利益又は売上総損失(△)	△175,711	238,365
販売費及び一般管理費		
販売費	314,722	291,494
一般管理費	151,003	151,126
販売費及び一般管理費合計	465,725	442,620
営業損失(△)	△641,436	△204,255
営業外収益		
受取利息	415	58
受取配当金	553	544
たな卸資産売却益	8,200	4,085
負ののれん償却額	2,862	2,862
その他	2,626	3,440
営業外収益合計	14,656	10,989
営業外費用		
支払利息	5,183	12,524
持分法による投資損失	365	18,700
固定資産除却損	1,653	—
遊休資産管理費	1,303	—
その他	365	10,737
営業外費用合計	8,869	41,961
経常損失(△)	△635,649	△235,227
特別損失		
投資有価証券評価損	—	3,092
ゴルフ会員権評価損	5,643	—
特別損失合計	5,643	3,092
税金等調整前四半期純損失(△)	△641,292	△238,319
法人税、住民税及び事業税	2,695	2,282
法人税等合計	2,695	2,282
四半期純損失(△)	△643,987	△240,601

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△641,292	△238,319
減価償却費	39,462	33,895
負ののれん償却額	△2,862	△2,862
貸倒引当金の増減額(△は減少)	28,732	24,980
賞与引当金の増減額(△は減少)	△59,144	△63,938
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,798	△120,895
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△13,640	△1,329
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△6,002	20,338
工事損失引当金の増減額(△は減少)	230,120	△59,142
受取利息及び受取配当金	△968	△601
支払利息	5,183	12,524
持分法による投資損益(△は益)	365	18,700
売上債権の増減額(△は増加)	1,892,107	1,134,326
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,017,470	△295,763
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	△17,774
仕入債務の増減額(△は減少)	255,489	△2,178,025
前受金の増減額(△は減少)	135,735	23,993
割引手形の増減額(△は減少)	—	216,410
その他	△137,956	△86,001
小計	△285,343	△1,579,483
利息及び配当金の受取額	1,293	1,192
利息の支払額	△5,241	△12,575
法人税等の支払額	△11,840	△8,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	△301,131	△1,599,253
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,994	△120,865
敷金及び保証金の回収による収入	—	194,983
その他	612	15,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,382	89,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	48,000	1,569,925
長期借入金の返済による支出	△54,999	△48,679
その他	△126	△2,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,125	1,518,264
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△312,638	8,593
現金及び現金同等物の期首残高	656,024	126,562
現金及び現金同等物の四半期末残高	343,386	135,155

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	土木(千円)	建築(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	950,133	11,180	961,313	—	961,313
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	950,133	11,180	961,313	—	961,313
営業損失(△)	△404,063	△131,201	△535,264	△106,172	△641,436

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	土木(千円)	建築(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,147,880	371,658	2,519,538	—	2,519,538
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,147,880	371,658	2,519,538	—	2,519,538
営業損失(△)	△9,599	△80,258	△89,857	△114,398	△204,255

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 土木……セグメント、URTエレメント、同掘進機の賃貸、道路用プレハブ床版、トンネル補修
(2) 建築……自走式駐車場、防音壁

3 会計方針の変更等

(工事契約に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等 4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 ①会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

これにより、建築セグメントの売上高は161,480千円増加し、営業損失は29,331千円減少しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、開示しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、開示しておりません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
海外売上高がないために、開示していません。

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
海外売上高がないために、開示していません

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。